

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 0 8 8 (8 4 5) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 村 章

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 0 8 8 (8 4 5) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 村 章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,515,116	2,512,274	2,820,740	5,220,980	5,354,559
経常利益 (千円)	141,292	145,554	128,955	352,740	290,380
中間(当期)純利益 (千円)	90,497	80,911	70,798	202,129	156,279
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)	2,104,427	2,194,440	2,285,229	2,213,295	2,272,405
総資産額 (千円)	4,786,072	4,687,521	5,113,614	4,986,941	5,027,548
1株当たり純資産額 (円)	491.69	512.73	534.03	509.66	527.61
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.14	18.91	16.54	39.75	33.09
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.0	46.8	44.7	44.4	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,826	281,841	253,941	116,281	449,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,764	88,504	82,489	23,060	263,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,164	68,031	152,085	44,657	255,307
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	374,927	369,884	499,088	244,579	175,550
従業員数 (名)	135	138	138	137	137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	138
---------	-----

(注) 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、好調な設備投資と堅調な個人消費に支えられ、景気は「踊り場」を脱し、回復し始めたと報じられるようになりました。

当社も関西・中部地区を主としたディーゼル車の排出ガス規制による買替需要とも相俟って、受注・売上は順調に確保することができました。

しかし、原材料等の値上がりにつき、原油高の影響も懸念され、利益の確保には厳しい状況が続いております。

業績につきましては、前中間会計期間に比べ受注高は757百万円増の3,308百万円（前年同期比29.7%増）、売上高は308百万円増の2,820百万円（前年同期比12.3%増）となりました。収益面につきましては、営業利益が6百万円減の113百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益が16百万円減の128百万円（前年同期比11.4%減）、中間純利益は10百万円減の70百万円（前年同期比12.5%減）と前中間会計期間に比べ増収減益となりました。減益の主な要因は原材料等の値上がりであります。

なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア) 強力吸引作業車

買替需要、輸出により受注・売上が伸び、業績は前中間会計期間に比べ受注高は457百万円増の2,126百万円（前年同期比27.4%増）、売上高は181百万円増の1,775百万円（前年同期比11.4%増）、受注残高も417百万円増の1,087百万円（前年同期比62.3%増）と好調でした。

(イ) 汚泥吸引作業車

小規模市場であり、強力吸引作業車への需要のシフト、特殊作業での専用車化も窺われ、業績は前中間会計期間に比べ、受注高は29百万円減の47百万円（前年同期比38.3%減）、売上高も53百万円減の33百万円（前年同期比61.5%減）、一方、受注残高は12百万円増の36百万円（前年同期比55.1%増）となっております。

(ウ) 定置型吸引機

造船・製鉄・土木業界より引き合いはありますが、価格競争が厳しく、受注は減少しております。業績は前中間会計期間に比べ受注高は29百万円減の19百万円（前年同期比60.3%減）、売上高も24百万円減の29百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

(エ) 高圧洗浄車

買替需要により受注・売上は回復しております。業績は前中間会計期間に比べ受注高は198百万円増の523百万円（前年同期比61.2%増）、売上高は162百万円増の396百万円（前年同期比69.6%増）、また、受注残高も82百万円増の216百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

(オ) ビルメンテナンス用清掃車

当中間会計期間、受注高1台10百万円、売上高2台24百万円と低調でした。

(カ) 脱水関係

移動式汚泥脱水車、定置式脱水機ともに当中間会計期間、受注・売上にはいたっておりません。

(キ) 粉粒体吸引・圧送車

工場設備関係での粉粒体処理の需要が増加しつつあり、本製品への引き合いも増加しております。当中間会計期間の業績は前中間会計期間に比べ受注高は70百万円増の93百万円、売上高は2百万円減の56百万円、受注残高は13百万円増の37百万円（前年同期比57.5%増）となっております。

(ク) 部品売上

部品は堅調に販売され、受注・売上高ともに前中間会計期間に比べ7百万円増の218百万円（前年同期比3.6%増）となっております。

(ケ) その他

その他は、上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当中間会計期間では、大物部品、修理改造、特殊製品等の売上が増加し、業績は前中間会計期間に比べ受注高は72百万円増の268百万円（前年同期比37.3%増）、売上高は183百万円増の286百万円（前年同期比178.1%増）、受注残高は21百万円減の182百万円（前年同期比10.6%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ323百万円増加し、499百万円（前期比184.3%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ27百万円減少し、253百万円（前年同期比9.9%減）となりました。これは主に、売上債権の減少333百万円があった一方で、仕入債務の減少159百万円、法人税等の支払72百万円、たな卸資産の増加47百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ6百万円減少し、82百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これは主に、定期預金の預入100百万円、有形固定資産の取得27百万円があった一方で、定期預金の満期による払戻の収入52百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は152百万円（前年同期は使用した資金68百万円）となりました。これは、長期借入金の返済20百万円及び配当金の支払い142百万円があった一方で、短期借入金の純増加額222百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の品目ごとに示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	1,832,816	115.7
汚泥吸引作業車	34,174	41.3
定置型吸引機	30,412	44.5
高压洗浄車	416,275	180.2
ビルメンテナンス用清掃車	29,845	276.0
粉粒体吸引・圧送車	56,000	104.2
部品売上	218,653	103.6
その他	241,182	365.5
合計	2,859,360	120.0

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。
3 定置式脱水機の生産実績はありません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を製品の品目ごとに示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	2,126,317	127.4	1,087,014	162.3
汚泥吸引作業車	47,885	61.7	36,300	155.1
定置型吸引機	19,200	39.7	6,950	63.2
高压洗浄車	523,923	161.2	216,484	161.6
ビルメンテナンス用清掃車	10,000		10,000	
定置式脱水機			25,000	
粉粒体吸引・圧送車	93,800	399.1	37,800	157.5
部品売上	218,653	103.6		
その他	268,362	137.3	182,660	89.4
合計	3,308,142	129.7	1,602,208	150.2

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の品目ごとに示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	1,775,612	111.4
汚泥吸引作業車	33,185	38.5
定置型吸引機	29,900	55.0
高压洗浄車	396,591	169.6
ビルメンテナンス用清掃車	24,400	221.8
粉粒体吸引・圧送車	56,000	96.6
部品売上	218,653	103.6
その他	286,397	278.1
合計	2,820,740	112.3

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
3 定置式脱水機の販売実績はありません。
4 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
荏原製作所(株)			328,000	11.6

3 【対処すべき課題】

景気は「踊り場」を脱したと言われ、当社も受注・売上は順調に推移しております。

中長期的な目標である「環境整備機器の総合メーカー」を目指し、引き続き以下の課題に対処してまいります。

(1) 主力製品のレベルアップ

高いシェアを確保し、拡販を行っていくためには、他社製品との差別化が重要であります。強力吸引作業車では主に低騒音化、高圧洗浄車では高機能化を図るべく、試作・デモを進めております。また、強力吸引作業車では、粉粒体回収のニーズが増加しており、システムの見直しも進めております。

(2) 循環型社会に対応した製品の開発

当中間会計期間、汚泥リサイクルプラントを1基納入致しました。また、新たに「紙のリサイクル」・「汚水のリサイクル」装置も受注し、製品化を進めております。更に、前事業年度より市場開拓を進めております浄化槽汚泥の処理装置もデモ等で好評を得ております。

いずれも共同開発的要素が多く、公的機関との関連も重要となる製品であります。

(3) コストダウン

前事業年度では原材料等の値上がり、当中間会計期間では原油高と“コストアップ”に繋がる状況が続いております。コストの増加を吸収し利益を確保するため、販売価格への転嫁とともに、コストダウン活動を進めております。

(4) 製品の海外進出

当中間会計期間、海外2カ国向けに当社主力製品を335百万円販売致しました。また、公的機関とも具体的な進出計画が進みつつあり、技術部門でも海外専任者を定めました。海外での拡販は、当社の大きな課題であり積極的に活動してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力する」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、ユーザーニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当社の研究開発は開発本部及び技術部で行われており、「循環型社会に対応した製品の研究開発」に取り組んでおります。主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は、総額18,371千円であります。

(1) 真空乾燥装置の基礎研究

前事業年度より汚泥水を対象とした真空乾燥装置の基礎研究に3年計画で取り組んでおり、当事業年度は3年目であります。研究の目的は、従来の熱源である燃焼を利用したものから、燃焼を用いない熱量の供給を可能とする機構を研究することにあります。これまでにマイクロ波を用いた電磁加熱によって汚泥水を乾燥させる機構の研究を進め、その構造の確立、性能ともに一定の成果が得られました。当事業年度は対象汚泥水の絞り込みと、更に研究を進め製品化の実現を見極めてまいります。

なお、当中間会計期間に係る研究開発費は、7,259千円であります。

(2) ダム壁面洗浄機の製品化

ダムの壁面はダムの完成時から汚れており、その清掃はゴンドラ作業（人力による高圧洗浄）が主流で、危険な作業のひとつになっています。そのため、当社は前事業年度よりダムの壁面を無人洗浄する装置の研究開発に取り組み、前事業年度は試作機を製作しユーザーに使用して頂きましたが、まだ洗浄効果が低いことが判明しました。当事業年度は更に洗浄効果を高める研究開発を進め、製品化に向け取り組んでおります。

なお、当中間会計期間に係る研究開発費は2,764千円であります。

(3) 高圧洗浄車操作盤のタッチパネル化

前事業年度より高圧洗浄車の操作性向上を図るため、操作盤のタッチパネル化の研究開発を行い、デモ車への装着が完了し運転が出来るようになりました。

当事業年度は、装着したタッチパネルの信頼性の向上、また操作性向上のための自動運転ができるようプログラムの変更・追加を行い、デモ車をユーザーに貸し出して製品化への問題点の抽出及び改良・改善に取り組んでおります。

なお、当中間会計期間に係る研究開発費は2,577千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,280,000	4,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		4,280,000		313,700		356,021

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	577	13.48
三谷 浩 溢	高知県高知市一宮1398-3	327	7.64
山本 琴 一	高知県高知市五台山2761	316	7.38
山本 吾 一	高知県高知市五台山2748-13	298	6.97
山口 隆 士	高知県高知市農人町1-16 カーサ-M1-1001	201	4.71
柳川 裕 司	高知県高知市葛島4丁目3-14-510	148	3.46
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	117	2.73
坂本 太 蔵	高知県高知市知寄町1丁目6-30	102	2.41
中津 徹	高知県高知市中万々268-14	91	2.13
石村 章	高知県香美郡土佐山田町旭町5丁目5-3	78	1.82
計		2,257	52.74

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,274,000	4,274	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000		同上
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,274	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	485	515	460	465	470	470
最低(円)	453	449	432	442	453	456

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		556,152		686,358		314,216	
2 受取手形		945,075		928,058		779,753	
3 売掛金		870,593		945,251		1,424,200	
4 たな卸資産		436,443		457,620		410,160	
5 繰延税金資産		68,903		72,160		71,911	
6 その他		30,424		23,164		24,851	
貸倒引当金		5,760		9,696		6,099	
流動資産合計		2,901,832	61.9	3,102,918	60.7	3,018,994	60.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		418,531		409,502		423,948	
(2) 土地		920,878		1,129,402		1,129,402	
(3) その他		110,620		113,346		112,607	
有形固定資産合計		1,450,030	31.0	1,652,252	32.3	1,665,959	33.1
2 無形固定資産		20,413	0.4	16,228	0.3	18,143	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		139,106		154,971		146,670	
(2) その他		208,113		218,041		213,764	
貸倒引当金		31,974		30,796		35,983	
投資その他の 資産合計		315,244	6.7	342,216	6.7	324,452	6.5
固定資産合計		1,785,689	38.1	2,010,696	39.3	2,008,554	40.0
資産合計		4,687,521	100.0	5,113,614	100.0	5,027,548	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		803,489		995,811		888,328	
2		347,764		400,069		667,262	
3	4	533,500		436,600		214,600	
4		69,298		67,858		76,132	
5	2	29,153		29,362		44,716	
6		91,813		82,000		91,654	
7		49,000		67,000		56,000	
8		55,389		48,225		60,241	
9		17,833		16,099		17,916	
10		130,358		171,678		124,723	
		2,127,600	45.4	2,314,705	45.3	2,241,576	44.6
固定負債							
1				118,450		138,750	
2		36,568		22,502		29,547	
3		107,622		122,361		109,640	
4		221,289		250,365		235,629	
		365,480	7.8	513,679	10.0	513,567	10.2
		2,493,081	53.2	2,828,385	55.3	2,755,143	54.8
(資本の部)							
資本金							
		313,700	6.7	313,700	6.1	313,700	6.2
資本剰余金							
1		356,021		356,021		356,021	
		356,021	7.6	356,021	7.0	356,021	7.1
利益剰余金							
1		49,625		49,625		49,625	
2		1,000,000		1,300,000		1,000,000	
3		474,678		263,383		550,046	
		1,524,303	32.5	1,613,008	31.5	1,599,671	31.8
その他有価証券 評価差額金							
		461	0.0	2,853	0.1	3,365	0.1
自己株式							
		46	0.0	353	0.0	353	0.0
		2,194,440	46.8	2,285,229	44.7	2,272,405	45.2
		4,687,521	100.0	5,113,614	100.0	5,027,548	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,512,274	100.0	2,820,740	100.0	5,354,559	100.0			
売上原価		1,871,889	74.5	2,176,912	77.2	4,047,615	75.6			
繰延割賦利益戻入		19,047	0.7	16,673	0.6	36,314	0.7			
繰延割賦利益戻出		3,202	0.1	4,656	0.1	25,321	0.5			
売上総利益		656,229	26.1	655,844	23.3	1,317,937	24.6			
販売費及び一般管理費		536,045	21.3	542,518	19.3	1,078,498	20.1			
営業利益		120,184	4.8	113,326	4.0	239,438	4.5			
営業外収益	1	27,736	1.1	18,673	0.7	56,091	1.0			
営業外費用	2	2,366	0.1	3,044	0.1	5,148	0.1			
経常利益		145,554	5.8	128,955	4.6	290,380	5.4			
特別利益	3	3,713	0.2							
特別損失	4	4,589	0.2	1,627	0.1	9,879	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		144,678	5.8	127,328	4.5	280,501	5.2			
法人税、住民税及び 事業税		66,487		64,738		139,451				
法人税等調整額		2,721	63,766	2.6	8,208	56,529	2.0	15,229	124,222	2.3
中間(当期)純利益		80,911	3.2	70,798	2.5	156,279	2.9			
前期繰越利益		393,766		192,584		393,766				
中間(当期)未処分利益		474,678		263,383		550,046				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		144,678	127,328	280,501
2		32,901	36,306	70,560
3		10,355	1,591	9,900
4		5,930	9,654	5,771
5		1,000	11,000	8,000
6		7,209	12,720	9,227
7		14,340	14,736	28,680
8		9,954	7,381	19,480
9		1,567	1,707	3,599
10		451,496	333,472	51,219
11		53,877	47,460	55,909
12		236,987	159,710	167,349
13		32,000	14,670	32,000
14		26,638	26,281	15,961
小計		397,065	323,086	623,277
15		650	5,524	10,904
16		1,522	1,708	3,737
17		114,352	72,959	180,482
営業活動による キャッシュ・フロー				
		281,841	253,941	449,962
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		105,217	100,871	226,317
2		57,529	52,268	226,231
3		40,244	27,819	262,265
4		79		79
5			7,000	
6		650	933	1,409
投資活動による キャッシュ・フロー				
		88,504	82,489	263,682

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加、 純減少()額		164,600	222,000	82,400
2 長期借入金の返済による 支出		162,500	20,300	293,650
3 長期借入れによる収入				198,000
4 その他の有利子負債の 返済による支出		6,620	6,664	13,262
5 配当金の支払額		63,511	42,950	63,688
6 その他				307
財務活動による キャッシュ・フロー		68,031	152,085	255,307
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加、 減少()額		125,305	323,537	69,028
現金及び現金同等物の 期首残高		244,579	175,550	244,579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		369,884	499,088	175,550

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 ……個別法による低価法</p> <p>原材料 ……総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成16年3月31日現在287,176千円であります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(39,469千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成17年3月31日現在360,552千円であります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成17年3月31日現在360,552千円であります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(39,469千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、当中間決算日の翌日以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p>	同左	<p>当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する中間会計期間において、その支払期日が到来しないもの(その中間会計期間において支払を受けたものを除く)に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する事業年度において、その支払期日が到来しないもの(その事業年度において支払を受けたものを除く)に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割3,127千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割6,360千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 987,070千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 996,734千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 968,096千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。	3 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。	3 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。
(株)京葉興業 47,358千円	東亜エンジニアリング(株) 35,197千円	(株)京葉興業 40,072千円
東亜エンジニアリング(株) 44,174 "	(株)京葉興業 32,786 "	東亜エンジニアリング(株) 39,685 "
(有)ユーロトランス 34,986 "	安岡昌弘 23,002 "	(有)ユーロトランス 26,720 "
エレファントジャパン(株) 21,726 "	(有)ユーロトランス 19,504 "	安岡昌宏 25,606 "
(株)環境施設 18,540 "	エレファントジャパン(株) 17,070 "	エレファントジャパン(株) 19,398 "
(有)デー・エム興産 16,391 "	(有)宮崎興業 12,800 "	(有)デー・エム興産 13,733 "
(有)産友興業 15,272 "	(有)デー・エム興産 11,075 "	(有)宮崎興業 13,731 "
(有)東興工業 14,825 "	(有)産友興業 10,396 "	(有)産友興業 13,646 "
北陸保全工業(株) 14,118 "	北陸保全工業(株) 8,300 "	(株)環境施設 11,759 "
国仲洗管サービス(株) 12,058 "	(株)環境施設 7,689 "	北陸保全工業(株) 10,498 "
その他17社 100,736 "	その他22社 79,889 "	その他20社 97,272 "
計 340,188 "	計 257,711 "	計 312,125 "
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,200,000千円	当座貸越極度額 1,200,000千円	当座貸越極度額 1,200,000千円
借入実行残高 490,000千円	借入実行残高 390,000千円	借入実行残高 169,500千円
差引額 710,000千円	差引額 810,000千円	差引額 1,030,500千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,096千円	受取利息 121千円	受取利息 3,717千円
割賦受取利息 8,462 "	割賦受取利息 6,847 "	割賦受取利息 15,139 "
受取手数料 4,820 "	賃貸料 5,680 "	受取手数料 5,900 "
賃貸料 6,301 "	出資金評価益 1,961 "	賃貸料 13,046 "
出資金評価益 2,914 "	受取奨励金 28 "	出資金評価益 2,914 "
		受取奨励金 7,214 "
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,567千円	支払利息 1,707千円	支払利息 3,599千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 3,713千円		
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
退職給付会計基準 変更時差異償却 3,946千円	固定資産除却損 1,627千円	退職給付会計基準 変更時差異償却 7,893千円
		固定資産除却損 1,472 "
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 30,466千円	有形固定資産 33,814千円	有形固定資産 65,627千円
無形固定資産 2,270 "	無形固定資産 2,296 "	無形固定資産 4,541 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 556,152千円	現金及び預金勘定 686,358千円	現金及び預金勘定 314,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,870 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,871 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,870 "
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金 71,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期積立金 72,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期積立金 24,000 "
別段預金 1,397 "	別段預金 1,398 "	別段預金 795 "
現金及び現金同等物 369,884 "	現金及び現金同等物 499,088 "	現金及び現金同等物 175,550 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80,489</td> <td>40,033</td> <td>40,455</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>101,447</td> <td>37,022</td> <td>64,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,937</td> <td>77,056</td> <td>104,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>18,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	80,489	40,033	40,455	工具・器具 ・備品	101,447	37,022	64,425	合計	181,937	77,056	104,880	1年以内	34,157千円	1年超	70,723千円	合計	104,880千円	支払リース料	18,110千円	減価償却費 相当額	18,110千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>79,818</td> <td>45,693</td> <td>34,125</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>112,391</td> <td>47,182</td> <td>65,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,210</td> <td>92,875</td> <td>99,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	79,818	45,693	34,125	工具・器具 ・備品	112,391	47,182	65,209	合計	192,210	92,875	99,334	1年以内	34,631千円	1年超	64,703千円	合計	99,334千円	支払リース料	19,612千円	減価償却費 相当額	19,612千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>75,953</td> <td>42,371</td> <td>33,581</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>92,532</td> <td>37,278</td> <td>55,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,485</td> <td>79,650</td> <td>88,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>36,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	75,953	42,371	33,581	工具・器具 ・備品	92,532	37,278	55,254	合計	168,485	79,650	88,835	1年以内	32,915千円	1年超	55,920千円	合計	88,835千円	支払リース料	36,184千円	減価償却費 相当額	36,184千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	80,489	40,033	40,455																																																																													
工具・器具 ・備品	101,447	37,022	64,425																																																																													
合計	181,937	77,056	104,880																																																																													
1年以内	34,157千円																																																																															
1年超	70,723千円																																																																															
合計	104,880千円																																																																															
支払リース料	18,110千円																																																																															
減価償却費 相当額	18,110千円																																																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	79,818	45,693	34,125																																																																													
工具・器具 ・備品	112,391	47,182	65,209																																																																													
合計	192,210	92,875	99,334																																																																													
1年以内	34,631千円																																																																															
1年超	64,703千円																																																																															
合計	99,334千円																																																																															
支払リース料	19,612千円																																																																															
減価償却費 相当額	19,612千円																																																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	75,953	42,371	33,581																																																																													
工具・器具 ・備品	92,532	37,278	55,254																																																																													
合計	168,485	79,650	88,835																																																																													
1年以内	32,915千円																																																																															
1年超	55,920千円																																																																															
合計	88,835千円																																																																															
支払リース料	36,184千円																																																																															
減価償却費 相当額	36,184千円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>2 貸手側</p>	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="496 403 916 571"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,880</td> <td>3,554</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> <td>3,554</td> <td>2,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 672 916 750"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="496 1019 916 1086"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,208千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	車両運搬具	5,880	3,554	2,325	合計	5,880	3,554	2,325	1年以内	552千円	合計	552千円	受取リース料	1,547千円	減価償却費	1,208千円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="916 403 1337 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,666</td> <td>155</td> <td>1,511</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,880</td> <td>2,346</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,546</td> <td>2,501</td> <td>5,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 672 1337 750"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="916 1019 1337 1086"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,501千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)	機械及び装置	1,666	155	1,511	車両運搬具	5,880	2,346	3,533	合計	7,546	2,501	5,045	1年以内	2,957千円	合計	2,957千円	受取リース料	2,642千円	減価償却費	2,501千円
	取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																											
車両運搬具	5,880	3,554	2,325																																											
合計	5,880	3,554	2,325																																											
1年以内	552千円																																													
合計	552千円																																													
受取リース料	1,547千円																																													
減価償却費	1,208千円																																													
	取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 残高 (千円)																																											
機械及び装置	1,666	155	1,511																																											
車両運搬具	5,880	2,346	3,533																																											
合計	7,546	2,501	5,045																																											
1年以内	2,957千円																																													
合計	2,957千円																																													
受取リース料	2,642千円																																													
減価償却費	2,501千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,798	43,568	769
(2) 債券			
(3) その他			
合計	42,798	43,568	769

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

中間貸借対照表計上額(千円)

非上場株式(店頭売買株式を除く)

10,700

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,798	47,555	4,756
(2) 債券			
(3) その他			
合計	42,798	47,555	4,756

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

中間貸借対照表計上額(千円)

非上場株式

17,700

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,798	48,408	5,609
(2) 債券			
(3) その他			
合計	42,798	48,408	5,609

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,700

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	512円73銭	534円03銭	527円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円91銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の 金額については、潜在株 式が存在しないため記載 していません。	16円54銭 同左	33円09銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の 金額については、潜在株 式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	80,911千円	70,798千円	156,279千円
普通株主に帰属しない金額			14,670千円
(うち、利益処分による役員賞与 金)			(14,670千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	80,911千円	70,798千円	141,609千円
普通株式の期中平均株式数	4,279千株	4,279千株	4,279千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 四国財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 準 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。